

長野県看護大学 看護実践国際研究センター

Nagano College of Nursing International Research Center in Nursing Practice

看護地域貢献研究部門

Nursing Practice and Research in Health Promotion and Wellness

創設から現在までのあゆみ

平成 19 年 3 月 31 日

長野県看護大学看護実践国際研究センター

設立の趣旨・沿革

本学は、平成 7 年の開学以来、教育の充実をはかるため、アメリカ、カナダから専任教師を迎え英語による看護学の授業を行って来ました。これらの外国籍看護学教師の力添えを得て、本学が実施した外国人研究者による公開フォーラムは、多数にのびります。本学のある駒ヶ根市には、J I C A の訓練施設があり、交流して来ているところではありますが、国際的に貢献できる人材育成のために、J I C A の支援を得て平成 13 年にはサモア国立大学との交流協定を結んだところで、更に、この地域に住む外国籍労働者の健康問題を取り上げるなど在日外国人支援にも努めます。

本学は、研究教育の単位として、講座制を取っており、各講座は各専門領域についての研究を行っていますが、特別研究費等による研究などは、講座横断的に関心のある教員が集まって研究教育を行っています。この種の研究と教育を強化するため設立されていた、異文化看護国際研究センター及び看護ヒューマンアプローチセンターを看護実践国際センターに発展統合し、看護地域貢献、異文化看護国際交流及び看護実践や学外機関との交流推進等、社会における看護の先端領域課題の研究教育を総合的に行うこととしました。

そこで、看護実践国際研究センターには、看護地域貢献研究部門、異文化看護国際研究部門及び看護実践改革・学外機関交流推進研究部門を配置し、本学大学院と連携して看護職者の活躍の場を拡大し、県民の疾病予防と健康増進に寄与する研究教育活動を進めます。その成果は、病院への患者集中と長期入院の減少、人々の Q O L 向上、そして保健医療福祉の質向上とコスト低減へと反映され、もって、保健医療福祉の変革に貢献する看護を創出する研究教育の拠点となることを目指します。

(本学ホームページより抜粋し一部修正した)

長野県看護大学 看護実践国際研究センター
看護地域貢献研究部門Nursing Practice and Research in Health Promotion and Wellness
(通称 HEPROW)

長野県は、長寿(健康寿命も最も長い)であること、ひとり当たりの老人医療費が最も少ないこと、在宅で死を迎える割合が高いこと等によって全国的に知られています。このことは、質の高い保健医療福祉活動/施策が行われていることを示唆しています。しかし、医療費の高騰、少子高齢化による地方都市部の過疎化、産業の空洞化等本県の生活環境が急速に変化しつつあり、その変化に対応した県民のケアの質、ウェルネス(最適な生活状態)をより高める地域づくりが求められています。すなわち、県民のケアの質やウェルネスの向上を実現するために、先駆的研究・システム開発や持続可能な保健医療の *optimality*(最適な条件)を明らかにすることが必要です。今や世界的にも旧来の治療中心主義・病院 / 施設中心主義からケア中心主義・地域 / 在宅中心主義へという医療システムのパラダイムシフトが加速しています。21世紀の健康課題のひとつは、ますます多様化する地域住民のニーズに対応した情報とサービスを厳しい経済的制約のもとで提供することです。

このような認識のもとで本研究部門は、看護の役割と機能を施設から地域・在宅へと拡大・変化させ、術後早期在宅療養者、慢性疾患患者、リハビリテーション患者、高齢者・死にゆく人々およびその家族、高齢化社会の労働力として流入した外国人等のケアの質/生活の質を向上させる研究に取り組んでいます。こうした人々と保健医療福祉施設を本学が開発を推進している世界最高水準の遠隔看護(Telenursing)システムで結び、費用効果の高い新たな地域・在宅ケアのあり方を探究しています。また、看護職者を対象に、教育とカウンセリングによる支援研究を行ない、変化する保健医療福祉環境の中における患者の擁護者として、看護の質を高める研究にも取り組んでいます。

(文責 : 北山秋雄)

【あゆみ】

本学は、1995年の開学以来、看護専門領域に関する研究と教育を行ってきましたが、2000年に田中康夫氏が知事に就任して以降、特に県立大学のミッションとして新たに「地域貢献」が求められ始めました。こうしたニーズに対して、本学の講座制では十分対応できないために、それを補完する組織として講座横断的な研究教育活動を行う「センター」を創設することとなりました。2002年2月28日、当時の見藤隆子学長のリーダーシップで「看護ヒューマンアプローチセンター(Human Approach Center in Nursing)」(通称 HAC)が創設され、当初看護職者を対象としたカウンセリングを中心とした「看護カウンセリング部門」(部門長: 故池田紀子教授)が設置されましたが、2002年3月27日、県民の健康づくりに対する支援を目的とした「健康づくり支援部門」(部門長: 北山秋雄教授)

も設置されました。その後、「看護カウンセリング部門」は「看護エンパワメント部門」と名称変更し、2002年7月9日、両部門の第1回合同会議が開催されて、別添のとおり、組織の構成、陣容等が承認されました。一方、異文化理解の視点及び国際的視野から、看護と健康に関する教育研究及び事業活動を行うことを目的として、2002年3月15日、「異文化看護国際研究センター」が設立されました。このように、単科大学に2つのセンターが創設されて活動を行ってきましたが、文部科学省のCOE(Center of Excellence)に申請するにあたり、2002年8月20日、本学の将来計画委員会でセンターの一本化が決まり、2002年12月17日、講座横断的な研究と教育を強化し、看護地域貢献、異文化交流、学外機関との交流推進等社会における看護の先端領域課題の研究教育を総合的に行うことを目的として「看護実践国際研究センター(Nagano College of Nursing International Research Center in Nursing Practice)」が創設されました。本センターには、「看護地域貢献研究部門」、「異文化看護国際研究部門」及び「看護実践改革・学外機関交流推進研究部門」の3部門が配置され、その運営方針は、各々の「部門会議」や「センター運営会議」で協議し決定してきました。平成16年度から楊箸隆哉教授が部門長を引継ぎ、平成19年1月から楊箸隆哉教授の退職に伴い再び北山秋雄教授が部門長に就任しています。

今後も看護地域貢献研究部門は、地域と時代のニーズに対応した健康課題を取り上げながら、県民の疾病予防と健康増進に寄与する研究教育の活動と交流を推進し、県民のQOL向上と保健医療福祉の質向上に貢献したいと思っております。

【課題】

看護地域貢献研究部門は、現在、専任教員の43%(26/60)が6つの研究プロジェクトに従事しているほか、大学院生も関心あるプロジェクトに参画しており、徐々に成果が出始めています。また、大学ホームページに各部門の紹介やそれぞれのプロジェクトにおける活動状況などを載せたり、毎年開催されている長野県看護大学研究交流集会や長野県衛生部の主催する「健康づくり研究討論会」、「信州公衆衛生学会」などで活動報告や研究発表を行うなど、学外に対する情報発信の機会も着実に増加しています。しかし、一方で部門の運営は大学運営の様々な経緯の中で変化してきており、また教員の構成も発足当時から大きく変わってきていることから、組織のあり方が現況にそぐわない部分もあり、活性化のためにその活動目的と方策を再考し、抜本的な改革を実行する時期にきています。

そこで、将来の改善・改革に向けた具体的な方略として、

- ①センターが大学の附属組織として正式に認められる
- ②科研補助金、COE支援費等競争的研究費をより多く獲得する
- ③看護実践改革や県の施策に資する研究教育活動を行う
- ④研究教育活動に応じた予算が部門に配分される
- ⑤部門内で優先順位を決め、資源の選択と集中を実行する
- ⑥助手や大学院生等の若手研究教育者の人材育成に貢献する

⑦部門の研究教育活動に対する外部評価を行う
の7点を掲げ、講座・専門領域を超えた研究教育活動の内容及びその成果を積極的に広報し、部門の活動への関心を喚起すること、研究成果を踏まえた研修やフォーラムの開催等により、大学と現場の交流を促進し、研究と実践のリンクを強化して、これまでの実績の上にさらに実績を積む“継続”を基本方針として改善・改革に取り組む必要があります。

2007年3月31日現在の組織構成及び主なプロジェクトは以下のとおりです。

【役員】部門長：北山秋雄、幹事：本田智子、会計係：武田貴美子
ホームページ担当係：吉田聡子

【プロジェクトとメンバー；敬称略】

①在宅療養者と家族のための移行期看護プロジェクト

安田貴恵子(リーダー)、北山秋雄、岩月和彦、那須 裕、唐澤由美子、野坂俊弥、藤垣静枝、御子柴裕子、千葉真弓、酒井久美子、武田貴美子、中村恵、松下まゆみ、吉田聡子、縄 秀志(学外研究協力者)

②遠隔看護開発基盤研究プロジェクト

北山秋雄(リーダー)、安田貴恵子、那須 裕、岩月和彦、野坂俊弥、千葉真弓、藤垣静枝、清水嘉子、戸田由美子、難波貴代(大学院生)、浅野和彦(大学院生)、黒崎真理子(大学院生)縄 秀志(学外研究協力者)、北山三津子(学外研究協力者)、

③水中運動プロジェクト

那須 裕(リーダー)、岩月和彦、奥野茂代、田村正枝、野坂俊弥、藤垣静枝、藤原聡子、岩崎朗子、戸田由美子、御子柴裕子、酒井久美子、田中高政、本田智子

④看護職者の教育・支援プロジェクト

原田慶子(リーダー)、奥野茂代、竹内幸江、唐沢由美子、岩崎朗子、本田智子、吉田聡子

⑤終末期看護研究プロジェクト

奥野茂代(リーダー)、竹内幸江、千葉真弓、太田規子、曾根千賀子、楠本祐子

⑥精神障害者支援プロジェクト

松崎 緑(リーダー)、戸田由美子、西川 薫、高濱圭子、丸山義浩、赤沢雪路(学外研究協力者)、岩崎みすず(学外研究協力者)

別添資料

看護ヒューマンアプローチセンター

第1回合同ミーティング

日時：平成14年7月9日（火）16：30～

場所：小会議室

出席者：見藤、廣瀬、鈴木、池田、奥野、佐伯、唐沢、嶋澤、跡上、千葉、小林、
雨宮、田村、太田、西垣内、安田、那須、永井、縄、志村
北山（司会）、岩崎（朗）（書記） 敬称略

配布資料

1. 看護ヒューマンアプローチセンター
Telenursing（遠隔看護）開発基盤研究プロジェクト
2. HAC 研究計画書（14年度）
3. 看護エンパワーメント部門
4. 通訳ボランティアネットワーク検討プロジェクトの概要
5. 臨床のための QOL 評価ハンドブック

1. 正式名称について

案として以下のものがあがった。

- 看護ヒューマンアプローチセンター
- 看護ヒューマンアプローチリサーチセンター
- 看護ヒューマンアプローチ研究センター
- 看護研究センター

} 名称としての長さ、語順、
英語として適切かどうか
等を含めアン・デイビス
先生にも意見を伺ったあと
決定する

2. 組織の構成

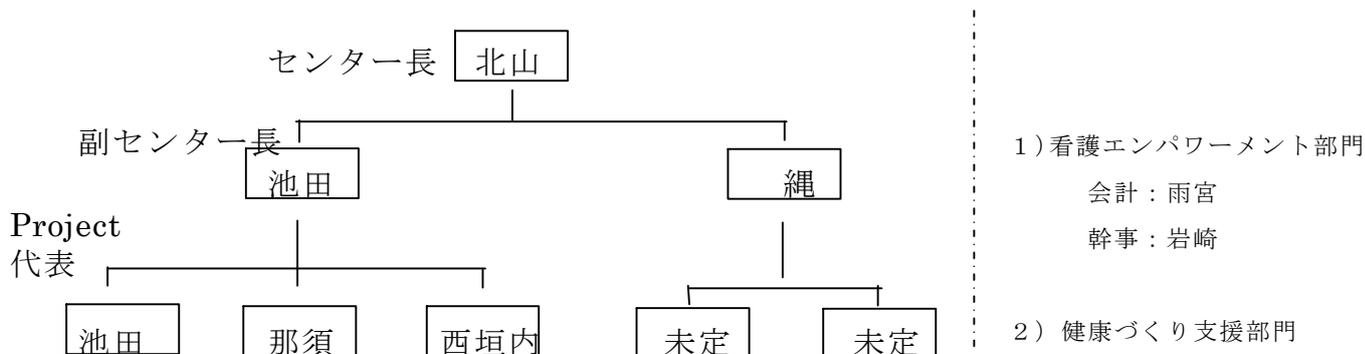
- 1) 看護エンパワーメント部門
 - Project A 看護カウンセリング（代表 池田）
 - Project B 水中運動（代表 那須）
 - Project C 看護職者への通訳ボランティアネットワーク（代表 西垣内）
- 2) 健康づくり支援部門
 - Project A 在宅療養者と家族のための看護支援プロジェクト（代表 縄）
 - Project B 遠隔看護 (Telenursing) 基盤研究開発プロジェクト（代表北山）

3. 人事について

主な意見：

- ・人事の片寄り、個人への負担、起動性を高める意味で、センター長を任期制にし、必要時更新する。
- ・センター長は看護関係者（専門領域）としてはどうか。
- ・上記に看護師、保健師等、有資格者を含める。

- ・ 支援部門が2つあるので副センター長は部門長が兼任し、任期をセンター長と同様とし、必要時更新する。
- ・ プロジェクトマネージャー（プロジェクトの代表）は各プロジェクト進行中は継続して努める。
- ・ 各部門から幹事を出し、決定権は持たせずコーディネート、セッティング、連絡係等を自主的に行ってもらおう。
- ・ 幹事と会計で4名程度選出する。
- ・ 学長は「異文化看護国際研究センター」と「看護ヒューマンアプローチセンター（仮称）」の両方をまとめる役を取る必要から、センター長は努めない。



4. 現在の各プロジェクトの進行状況

資料1. 2. 3. 4. を参照。

追加内容

- ・ 看護エンパワーメント部門・Project B
現在大学が持っている高齢者に対するプログラムを、今後地域の保健師に伝えていく。
- ・ 看護エンパワーメント部門・Project C
名称を「通訳ボランティアネットワーク検討プロジェクト」とする。
新メンバーを募集する。
- ・ 健康づくり支援部門・Project B
訪問看護の対応できるシステム作り
介護・看護向けの携帯電話の開発を企業と共同で行う。9月から勉強会を開く予定。パソコンに強い教員の募集をする。

5. その他

資金の配分については運営委員会で検討する。
健康づくり支援部門のプロジェクト代表を決定する
次回ミーティングの日程を決める。

以上3点については後日連絡及び報告を行う。